

沖縄県 成長ものづくり分野連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野

本連携支援事業においては、沖縄県が県内全行政区域を促進区域として作成した同意基本計画に定める以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

・日本とアジアをつなぐ「沖縄国際物流ハブ」機能としての国際物流インフラを活用した成長ものづくり分野

<同意基本計画（沖縄県基本計画）との整合について>

「沖縄県基本計画」では、平成 24 年 5 月策定の「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」、平成 27 年 9 月策定の「沖縄県アジア経済戦略構想」、九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会の意見を踏まえ、平成 26 年 3 月に策定した「沖縄成長産業戦略」等の各種計画に基づき、東アジアの中心に位置する本県の地域特性、地理的優位性をはじめ、本県が有する高いポテンシャルの活用可能性を考慮し、「日本とアジアをつなぐ「沖縄国際物流ハブ」機能としての国際物流インフラを活用した成長ものづくり分野」の支援を重点的に取り組み、日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築を目標としている。

そこで、同意基本計画に基づき、沖縄の地理的優位性や国際物流機能等の地域特性を生かし、国内はもとよりアジア市場を見据え、地域資源を活用した健康食品や泡盛等の食品製造業に加え、バイオ関連産業、環境関連産業、陶器等の工芸産業、精密機械や電動車等の高付加価値型製造業などの育成や販路拡大等について各種支援機関が連携した一貫通貫の支援により、成長ものづくり分野の振興を図る。

(2) 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

地域における支援体制としては、中小企業等経営強化法第 37 条に基づき策定した沖縄県事業環境整備構想のもと、「移輸出型産業の育成支援」、「域内産業の活性化」、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」を念頭に、県内の中小企業及びベンチャー企業が行う地域資源を活用した新たな事業活動を促進するため、情報交換、交流活動、連携を図ることを目的に「沖縄県プラットフォーム推進協議会」が平成 11 年に設置されている。同推進協議会は、公益財団法人沖縄県産業振興公社を中核的支援機関として、沖縄県工業技術センター（公設試験研究機関）を含む 23 の支援機関から構成され、中小企業等の経営革新や経営基盤の強化、創業や新事業の創出、ベンチャー企業の育成、海外展開、人材育成等に取り組んでいる。また、支援体制の充実強化として、その下部組織として機能別サブプラットフォームを設置し、企業を次のステージに上げる為の支援のあり方や支援ノウハウの蓄積、支援機関全体のレベルアップを図っている。

地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構

策にあたっては、地域への貢献に対する期待度の高い地域未来牽引企業の発掘、ニーズ把握、新事業創出等を促進するため、当該成長ものづくり分野に精通した専門的見地からの考察、分析などの意見の集積が効果的である。そこで、同推進協議会の下に「成長ものづくりサブプラットフォーム」を新たに設置し、以下に示す産学官金の各支援機関の連携の下、それぞれの支援機能を活かし、具体的な相談案件について、事業段階に応じた総合的かつシームレスな支援を提供する体制を構築する。

産（民間企業）は、様々な企業活動に関する意見交換、情報交流を通じた産学官金の重層的なネットワークを形成し、企業ニーズや研究開発シーズを発掘するとともに、地域におけるイノベーションや新事業創出、投資の促進により自律的な地域活性化に取り組む。

学（大学等）は、学内の研究成果と、これに基づく知的財産やノウハウの民間等への移転や起業支援、共同研究等を通じた新事業創出による地域産業の高度化に寄与する。

官（公設試験研究機関等）は、産業界や大学、産業支援機関との交流連携や、製造業等への日々の技術支援を通じて得られた現場ニーズに即した技術開発、研究開発、人材育成による企業支援を行う。

金（金融機関）は、企業が地域経済牽引事業を行うに当たっての資金調達支援及びその相談対応を行う。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

沖縄県工業技術センターでは、食品加工、食品資源、醸造、資源化学、金属加工、金属化学、機械電子、無機材料等の分野において、研究開発、技術支援、人材育成、技術情報の提供を行うことで、企業の研究室として、研究開発の成果を還元する開かれた研究機関として、産学官の魅力ある地域技術の交流広場として、先進技術情報の発信拠点としてその役割を果たしてきた。近年、国際物流拠点産業集積地域等への企業立地の進展に伴い、ものづくりと情報通信技術がつながる IoT 分野、超高精度精密技術を要する医療機器・装置開発分野、細胞培養等の再生医療・創薬分野など、企業ニーズが高度化、多様化してきており、これらは当センターではこれまで十分に組み合わせていない分野であることから当該分野での技術支援が不足している。そこで、これらの地域内で不足する分野については、沖縄県工業技術センターに在籍の産総研イノベーションコーディネーター（職員が同コーディネーターを兼務）を通じた「国立研究開発法人 産業技術総合研究所」の協力・支援を受けることに加え、産業技術総合研究所九州センターが主催する、産業技術連携推進会議九州・沖縄地域部会等を活用し、それぞれの支援案件毎に、福岡県工業技術センターをはじめとする産業技術連携推進会議に属する他地域の公設試、関連の支援団体等との連携を図り、不足している当該分野の支援機能の補完に努める。

(5) 想定する支援件数

支援件数としては、計画期間合計 20 件程度を目標とする。

	平成 29、 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度	合計
目標件数	3 件	3 件	4 件	5 件	5 件	20 件

例年、沖縄県工業技術センターにおいては、技術相談を年 250 件、講習会を年 7 回、研修生受入年 10 名、企業連携共同研究開発事業で年 5 件等の技術支援を行っており、特に事業化の確度の高い案件については、沖縄県産業振興公社と連携して支援を行っている。

2 連携支援事業の内容及び実施時期

(事業内容)

沖縄県においては、ものづくりを下支えするサポーターティング産業が未成熟であるため育成・強化が急務である。金型加工や金属加工分野に関しては素形材産業振興施設などの賃貸工場が整備され一定の産業集積が図られつつあり、めっき等の表面処理分野に関しては、県内需要の掘り起こしや県外表面処理業者からの情報収集を実施するなど技術定着に向けて取り組んでいる。

近年では、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地域では医療機器・電子部品・装置開発など高い技術力を有する企業の集積や海外展開を狙う企業の進展に伴い、企業ニーズが多様化しており、製造技術や、評価技術等で新たな課題が出てきている。これらの産業は、台湾やアジアなどの生産拠点との連携により、今後高付加価値型産業として集積が期待される。

また、沖縄県には地域産業資源に指定された農林水産物をはじめとする種々の有用な生物資源が豊富にあることが知られており、生物資源を活用したバイオ関連企業も増えている。

そこで、沖縄の地理的優位性や国際物流機能等の地域特性を生かし、国内はもとよりアジア市場を見据え、地域資源を活用した健康食品や泡盛等の食品製造業に加え、バイオ関連産業、環境関連産業、陶器等の工芸産業、精密機械や電動車、電子部品やその電子部品製造装置等の高付加価値型製造業、それらを下支えするものづくり基盤技術などの育成や販路拡大等を各種支援機関が連携した一貫通貫の支援により、成長ものづくり分野の振興を図るため、以下の企業支援に取り組む。

(1) 研究開発支援

新製品開発、新技術開発、技術の高度化にかかる共同研究、受託研究を行う。

※各支援機関が保有している高度な技術シーズを活用し、民間機関等との研究開発を行う。例えば、電子部品や半導体関連の装置などは、台湾やアジアなどの生産現場

へ近いことから、今後県内での集積が期待されているが、これらの装置開発を、複数の支援機関や産総研と民間企業で実施する。その際に得られた知的財産に関しては、保護及び活用の支援を行い、県内への技術蓄積を図る。

(2) 技術支援

技術や品質向上、試作開発等の為の技術相談受け入れ、個別技術指導、機器の開放、依頼試験を行う。

※成長ものづくり分野のエンジンである各企業からの技術課題に即した技術支援を的確、迅速に行うと共に、技術支援の成果をフォローし、業界全体での利活用の向上に努める。たとえば、食品製造業では、県産品の海外へ展開するための風味比較、日持ち向上などの技術支援、また、金属加工や表面処理等のサポート産業の集積、金型関連加工機、電子部品関連機器の集積や支援、3Dプリンタ等の機器開放及び技術支援を徹底する。バイオ関連分野に関しては、国内最先端の技術シーズ等を活用し、民間企業等への技術移転や技術支援を行うとともに、保有する高度な研究設備・サービス等を提供することで、県内企業を支援する。

(3) 人材育成

業界全体の技術力向上に向けては、専門家招聘、派遣によるセミナー、講習会等を開催し、製造技術者の育成や製品品質の管理の徹底を図る。また、各機関の共同研究や技術支援を通して、県内企業への技術移転を図りながら、県内企業のものづくり人材育成を実施する。

※たとえば各機関の研究成果を活用して、3Dプリンタなどの新たな生産技術や微生物の活用技術などの技術教育を実施する。

(4) 技術情報の提供

研究、技術開発の成果、事業の情報等を提供する。

(5) 海外等への販路開拓・拡大

アジア主要都市への県産品の販路拡大を目的とした見本市・物産展等への出展及びビジネスマッチング、海外バイヤー等の招聘、販売促進プロモーション、フィージビリティスタディ（事業化可能性調査等）、商品改良等の支援を行う。

(6) 経営基盤の強化と金融支援

海外展開の為の経営革新、経営基盤の強化、資金調達、資金相談を行う。

なお、本計画の期間は、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく連携支援計画の承認の日から令和4年度末までとする。

実施内容 名称	①研究開発支援	②技術支援	③人材育成	④技術情報の提供	⑤海外等への販路開拓・拡大	⑥経営基盤の強化と金融支援
沖縄県 (工業技術センター)	支援	支援	支援	支援		
国立大学法人 琉球大学 (研究推進機構)	支援	支援	支援	支援		
沖縄振興開発金融公庫					支援	支援
公益財団法人 沖縄県 産業振興公社	支援		支援	支援	支援	支援
独立行政法人 日本貿易 振興機構 沖縄貿易 情報センター					支援	支援
株式会社沖縄TLO	支援	支援	支援	支援		
一般社団法人 トロピカル テクノプラス	支援	支援	支援	支援		支援
公益社団法人 沖縄県 工業連合会	支援		支援	支援		
一般社団法人 ものづくり ネットワーク沖縄	支援	支援	支援	支援		
一般財団法人 南西地 域産業活性化センター				支援	支援	支援
株式会社CSDコンサル タンツ			支援		支援	支援
一般社団法人 沖縄県 貿易協会			支援		支援	
公益財団法人 沖縄科 学技術振興センター	支援		支援	支援	支援	

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 沖縄事務所			支援		支援	支援
ブルームーンパートナーズ株式会社			支援		支援	支援
有限責任 あずさ監査法人				支援	支援	支援
有限責任監査法人 トーマツ	支援		支援		支援	支援
独立行政法人 国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校	支援	支援	支援	支援		
沖縄科学技術大学院大学	支援	支援		支援		

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①沖縄県 (工業技術センター) ②沖縄県那覇市泉崎 1-2-2 (沖縄県うるま市州崎 12-2) ③知事 玉城 康裕 (所長 市場 俊雄)	④当該連携支援事業の代表者 ○産業界や大学、産業支援機関との交流連携強化、連携支援事業の進捗管理 ○企業に対する技術支援策の充実 ○ニーズに即した研究開発、企業との共同研究 ○必要な技術力を有する人材育成支援
2	①国立大学法人 琉球大学 (研究推進機構) ②沖縄県西原町字千原 1 番地 ③機構長 木暮 一啓	④ ○民間機関等との研究開発、技術教育支援 ○知的財産の保護及び活用の支援 ○起業支援 ○バイオデザイン等のものづくり人材育成支援
3	①沖縄振興開発金融公庫 ②沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26 ③理事長 川上 好久	④ ○事業者が地域経済牽引事業を行うに当たっての資金調達や資金相談 ○国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開の促進支援 ○専門的見地からの助言
4	①公益財団法人 沖縄県産業振興公社 ②沖縄県那覇市小祿 1831 番地-1 沖縄産業支援センター 401 号室 ③理事長 末吉 康敏	④ ○中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 ○創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 ○県内企業等の海外展開や人材育成に関する事業
5	①独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO) 沖縄貿易情報センター ②沖縄県那覇市小祿 1831 番地-1 沖縄産業支援センター 609 号室 ③所長 西澤 裕介	④ ○貿易投資、農林水産物・食品輸出、海外コーディネーター等による輸出支援 ○展示会・商談会への出展支援等による海外ビジネス新規展開・拡大サポート ○現地企業照会等の海外ミニ調査サービス ○商標先行登録調査・相談事業、外国出願支援
6	①株式会社沖縄TLO ②沖縄県西原町字千原 1 番地 ③代表取締役社長 玉城 昇	④ ○企業や産業界のニーズ、研究機関等のシーズに関する意見交換、情報提供、マッチングによる技術、研究開発支援 ○特許・ノウハウの発掘・活用、知財戦略の構築支援

		<p>○経営戦略策定・推進やマーケティング戦略構築・推進等の経営コンサルティング支援</p> <p>○製品企画～開発担当人材の育成支援</p>
7	<p>①一般社団法人 トロピカルテクノプラス</p> <p>②沖縄県うるま市州崎 12-75 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター内</p> <p>③代表理事 岩本 竜吾</p>	<p>④</p> <p>○食品の受託加工・分析支援</p> <p>○高性能機器を使用した試作品作り支援</p> <p>○琉球泡盛技術等の人材育成支援</p> <p>○連携協定に基づき事業者を公庫へ紹介、事業化に向けた出資・融資制度の活用支援</p>
8	<p>①公益社団法人 沖縄県工業連合会</p> <p>②沖縄県那覇市小祿 1831 番地-1 沖縄産業支援センター 607 号室</p> <p>③会長 古波津 昇</p>	<p>④</p> <p>○工業系企業の創業及び育成支援</p> <p>○工業及び工業製品の普及啓発支援</p> <p>○工業に係わる技術の向上支援</p> <p>○工業振興に係わる調査研究及び製品開発の支援</p> <p>○工業等に係わる人材育成、奨学金給付及び表彰</p> <p>○循環型社会形成及び省エネに係わる事業支援</p> <p>○工業振興に係わる広報</p>
9	<p>①一般社団法人 ものづくりネットワーク沖縄</p> <p>②沖縄県うるま市勝連南風原 5192-30</p> <p>③代表理事 金城 盛順</p>	<p>④</p> <p>○ものづくりに関する上流から下流工程までを把握し、製品製造全体に関わるものづくり人材の育成支援</p> <p>○金型等のものづくり技術、環境・エネルギー関連の周辺技術、地域振興に資する技術開発支援</p> <p>○設計から金属加工や各種成形、解析などのものづくり関連のエンジニアリング、設計、加工、評価技術を通じた製品製造支援</p>
10	<p>①一般財団法人 南西地域産業活性化センター</p> <p>②沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビルディング那覇 2 階</p> <p>③会長 大嶺 満</p>	<p>④</p> <p>○南西地域における産業の活性化に関する調査研究</p> <p>○南西地域における産業の活性化に関するプロジェクトの発掘及び事業化可能性に係る調査研究、プロジェクトの具体化に必要な情報提供、プロジェクトの実施に必要なコンサルティング及び諸機関とのアレンジメント等の支援</p> <p>※プロジェクト支援の一環として、沖縄国際物流ハブや環境エネルギー分野等の産業クラスター事業による企業支援</p> <p>○産業立地に関する調査研究及び情報提供</p>

11	<p>①株式会社CSDコンサルタンツ ②沖縄県浦添市勢理客 4-13-1 浦添市産業振興センター結の街 503 号室 ③代表取締役 西里 喜明</p>	<p>④ ○財務・経営及び外部環境の分析を踏まえた中長期経営戦略策定支援 ○既存・ターゲット顧客の分析支援及びマーケティング戦略策定支援 ○既存顧客の満足度引上、レポート、ロコミ増となる製品・サービス供給体制の構築支援 ○決算書類等の確認及び経営者・幹部等のヒアリングによる財務・経営の分析、課題の把握・共有 ※製品・サービス供給体制の構築支援の一環として、医療人材・ヘルスケア分野等の産業クラスター事業による企業支援</p>
12	<p>①一般社団法人 沖縄県貿易協会 ②沖縄県那覇市久米 2-2-10 那覇商工会議所 408 号室 ③会長 新垣 句子</p>	<p>④ ○貿易に関する調査研究 ○貿易に関する情報や資料収集、整備及び提供 ○貿易に関する研修会、講演会の開催及び啓蒙活動 ○内外見本市、海外視察団等の企画及び実施 ○貿易取引業務について隘路打開及び苦情の相談解決 ※貿易に関する各種支援の一環として、沖縄国際物流ハブ分野等の産業クラスター事業による企業支援</p>
13	<p>①公益財団法人 沖縄科学技術振興センター ②沖縄県うるま市字州崎 5-1 沖縄バイオ産業振興センター 215 号室 ③理事長 糸村 昌祐</p>	<p>④ ○社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業 ○国際学術交流に関する事業 ○国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業 ○学術研究に関する広報・研修に関する事業 ○産学官共同研究に関する事業 ○知的クラスターの形成に関する事業 ○科学技術の振興に関する人材育成事業 ※プロジェクト支援の一環として、バイオ関連産業分野等のシーズ・ニーズマッチング等による企業支援</p>
14	<p>①独立行政法人 中小企業基盤整備機構 沖縄事務所 ②沖縄県那覇市小祿 1831 番地-1 沖縄産業支援センター 313-1 号室 ③所長 船崎 康治</p>	<p>④ ○中小企業の地域産業資源活用等に関する商品開発及び販路開拓支援 ○中小企業の海外展開に関する相談対応 ○中小企業の経営幹部等及び支援者を対象にした人材育成 ○上記の他、中小企業の経営課題に対する助言</p>

15	<p>①ブルームーンパートナーズ株式会社 ②沖縄県那覇市銘苅 2-3-1 なは産業支援センター 404 号 ③代表取締役 伊波 貢</p>	<p>④ ○経済動向・産業構造・市場動向などの分析及びリサーチや情報分析に関する業務支援 ○財務・経営及び外部環境の分析を踏まえた中長期経営戦略策定支援 ○既存・ターゲット顧客の分析支援及びマーケティング戦略策定支援 ○既存顧客の満足度引上、リピート、ロコミ増となる製品・サービス供給体制の構築支援 ○決算書類等の確認及び経営者・幹部等のヒアリングによる財務・経営の分析、課題の把握・共有 ○県内企業等の海外展開や販路開拓に関する支援。 ※製品・サービス供給体制の構築支援の一環として、スポーツ・ヘルスケア分野等の産業クラスター事業による企業支援</p>
16	<p>①有限責任 あずさ監査法人 ②東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号 ③代表社員 高波 博之</p>	<p>④ ○経済動向・産業構造・市場動向などの分析及びリサーチや情報分析に関する業務支援 ○財務・会計・経営及び外部環境の分析を踏まえた中長期経営戦略策定支援及び事業計画策定支援 ○グローバルネットワークを活用した事例調査等 ○決算書類等の確認及び経営者等のヒアリングによる財務・経営の分析、課題の把握・共有(財務・税務・事業デューデリジェンス) ○事業収支シミュレーション策定支援 ○PPP/PFI を含む官民連携手法の検討、導入可能性調査、導入支援 ※官民連携の導入支援の一環として、アリーナ・スタジアムに関連したスポーツ施設運用に関する支援</p>
17	<p>①有限責任監査法人 トーマツ ②東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号 丸の内二重橋ビルディング ③包括代表 國井 泰成</p>	<p>④ ○技術適用可能性、事業化可能性、海外市場動向等に関する調査研究 ○産学官民連携プロジェクト立ち上げ、イノベーション・エコシステムの構築に関する助言・指導 ○事業戦略・実行計画策定、リスク分析、公的制度の活用、人材育成に関する助言・指導 ○海外事業展開に関する助言・指導 ※産学官民連携プロジェクト支援の一環として、ものづくり基盤技術分野等の産業クラスター事業による企業支援</p>

18	①独立行政法人 国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校 ②沖縄県名護市字辺野古 905 番地 ③校長 伊原 博隆	④ ○民間機関等との研究開発、技術教育支援 ○知的財産の保護及び活用の支援 ○電子部品関連等のものでづくり人材育成支援
19	①沖縄科学技術大学院大学 ②沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1919-1 ③首席副学長(技術開発イノベーション担当)ロバート・バックマン	④ ○民間機関等との研究開発 ○民間企業等への技術支援 ○研究設備・サービスの提供

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

円滑な連携支援事業を行うため、研究開発から経営基盤強化支援までのステップごとに、食品製造関連、バイオ関連、環境関連、工芸産業、高付加価値型製造業等の成長ものづくり分野をカバーできるよう、それぞれの地域経済牽引支援機関が効率・効果的に相互に提携、連絡を図り、「シームレスな支援の場」として「成長ものづくりサブプラットフォーム」を新たに創設し、以下の活動を行う。

○個別企業対応（随時）

各支援機関担当者のメールアドレスリストを作成し、連絡体制を整備する。企業ニーズや支援状況等情報の共有化を適宜行う。

具体的な企業相談については、「2 連携支援の内容及び実施時期」に記載のとおりであるが、例えば、技術相談は、沖縄県工業術センターを中心に、国立大学法人琉球大学、独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校および沖縄科学技術大学院大学、バイオ関連産業分野は一般社団法人トロピカルテクノプラスおよび沖縄科学技術大学院大学、金型等のものづくり分野は一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄等と連携して対応する。また、販路開拓の相談については、公益社団法人沖縄県産業振興公社を中心に、食品や環境エネルギー関連産業分野は一般財団法人南西地域産業活性化センター、一般社団法人沖縄県貿易協会、医療人材・ヘルスケア分野は株式会社CSDコンサルタント、スポーツ・ヘルスケア分野はブルームーンパートナーズ株式会社、アリーナ・スタジアムに関連したスポーツ関連分野は有限責任あずさ監査法人、バイオ関連産業分野は公益財団法人沖縄科学技術振興センター等と連携して対応する。

また、沖縄県工業技術センターの役割として、相談に対応する支援機関の担当者同士での企業の技術支援、指導、経営支援、販路開拓などのフォローアップ調整や共同での企業巡回指導のための連絡会議開催・運営に取り組み、連携支援の活動拠点とする。

○全体会議（年1回、6月頃）

全地域経済牽引支援機関が集合し、地域経済牽引事業計画の承認状況、各地域経済牽引支援機関における連携支援事業の実績等を報告し、情報共有化を図る。なお、必要に応じ

て、内閣府沖縄総合事務局経済産業部、沖縄県商工労働部関係各課がオブザーバーとして参加する。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

--

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。